

(記入例)

様式第2号(第8条関係)

補助事業計画書

1 申請者・紹介会社・副業兼業人材の概要等

区分		内容		
申請者	事業者名	株式会社〇〇〇		
	住所	福岡県〇〇〇・・・		
	副業・兼業人材を活用する目的	自社の経営課題である・・・（中略）・・・を解決するため、商品開発の技術に長けた副業・兼業人材を活用し、取引拡大と販路拡大を行うことを目的とする。		
	事業実施期間	令和7年 10月 1日 ～ 令和8年 2月 28日		
紹介会社	利用する民間人材紹介会社の会社名	株式会社〇〇〇		
副業・兼業人材	氏 名	〇〇 〇〇	生年月日	昭和55年 5月 5日
	居住地住所	東京都〇〇〇・・・		
	契約年月日	令和7年 9月 10日	雇用形態	☐ 雇用契約 ☐ その他 ☒ 委託契約(委任、請負等)
	就業期間(月数)	令和7年 10月 1日 ～ 令和8年 2月 28日 (5か月)		
	主たる従事場所住所	福岡県〇〇〇・・・		
	従事日数・回数	月2日(※1日はリモート。初月と最終月は2日とも現地にて従事)		
	従事する業務内容	1月に予定している社内プレゼンテーションに提出する新商品の開発業務		

2 補助対象経費

区分		金額(※1)	積算内訳・備考(※2)
項目	紹介手数料(a)	50,000 円	株式会社〇〇〇への紹介手数料 1名あたり5万円(税抜)
	委託料(b)	250,000 円	月5万円(税抜)×5か月
	報酬(c)	円	
	交通費・宿泊費(d)	282,000 円	(交通費) 航空機往復50,000円(税抜)×5回 (宿泊費) 16,000円(税抜)×2回
補助対象経費合計 ①=(a)+(b)+(c)+(d)		582,000 円	
補助金交付申請額 ②=①×8/10(※3)		465,000 円	582,000円×8/10=465,600円÷465,000円

※1 消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

※2 積算の根拠となる資料(インターネットで金額が表示された画面の写し等)を添付すること。

※3 補助限度額は、50万円とする。千円未満は切り捨てること。